

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【区民の声集約プロセスの強化】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

市民満足度を高める能力を備えた区役所職員が、性別・年齢・居住年数等において多様な「サイレント・マジョリティ」を含めた区民の声を的確に把握し、区政運営への反映に取り組み、住民主体の自治の実現、区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり、区民が満足・納得できる区役所運営が図られている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【平成26年度区民モニター】※＜＞は25年度区民モニター

- ・多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合 29.4%＜12.2%＞
- ・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の割合 22.2%＜13.1%＞
- ・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合 22.0%＜10.8%＞
- ・基礎自治に関して、特色ある施策・事業が展開されていると感じている区民の割合 40.4%＜37.9%＞
- ・区長の顔や名前を知っている区民の割合 52.9%＜46.1%＞
- ・日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合 78.5%＜70.2%＞

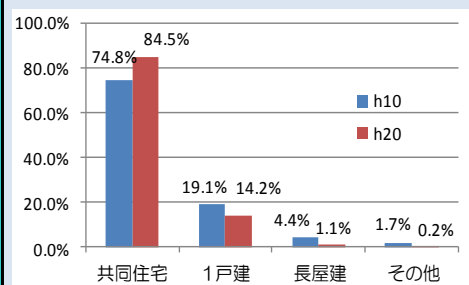
【平成26年度区役所業務格付け調査】

- ・区役所来庁者サービス格付け ☆1つ 3.0点/5点

【平成26年度職員アンケート】※＜＞は25年度職員アンケート

- ・仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合 82.9%＜75.8%＞
- ・効果・効率的に業務を進めるため職員どうしの協力・連携がとれている職場である・どちらかといえばそうであると感じている職員の割合 80.8%＜74.2%＞

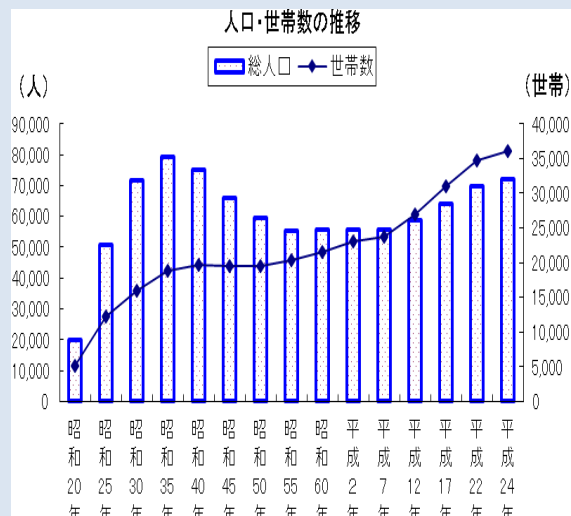
計画



区における各建て方の割合（住宅土地統計調査より）

【参考 平成27年3月1日現在推計人口】

区民人口 74,794人
 （男性34,731人、女性40,063人）
 世帯数 37,536世帯



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

日常生活に関する様々な相談や要望への区役所の対応など、向上している指標もあるが、特色ある施策・事業の展開や区長の顔や名前の認知度などの指標は低下しており、特色ある施策・事業展開が十分でなかった、あるいは情報発信が効果的でなかったと考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区内の基礎自治に関する施策や事業にかかる決定権の局から区長への移譲に伴い、地域の特性・実情に即した施策・事業を展開するため、地域課題の的確な把握やPDCAサイクルの確立による不断の事務事業の見直しなど、区役所の総合力のより一層の向上。
- ・区民の日常生活を担う身近な総合拠点としての区役所および真の住民自治の確立に向けた改革の取組を進めるため、改革を担う職員づくり、改革を支える人材マネジメント。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-1 【区民の声の区政への反映】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・区役所が、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に応じた施策・事業を展開できている状態。 ・区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態。 ・区役所が、区政運営について、PDCAサイクルを適切に運用している状態。		区政への関心の高さによって、意見聴取方法を工夫し、サイレントマジョリティを含めた区民の意見やニーズを把握することにより、区政運営及び区において実施される本市事務事業への、区民の意見・評価を反映するとともに、効果的な情報発信を行う。	
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	・区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思うか。 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思うか。 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思うか。 ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じるか。 ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じるか。 のそれぞれに、肯定的回答をした区民の割合 平成29年度までに、すべて60%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
自己評価	A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-1-1 【区政会議の開催と意見・評価の反映】

		25決算額	238千 円	26予算額	599千 円	27予算額	556千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	区政会議を、区政有識者会議と区政戦略会議とに二分し、さらに議論を活性化させ、区政会議における意見・評価を、区運営方針及び区において実施される本市事務事業に反映させる。 区政会議の開催 3回		区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合 70%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には会議の運営方法を再構築する				
計画			前年度までの実績				
			平成26年度 ・区政会議の開催 2回 ・有識者会議の開催 1回 ・戦略会議の開催 1回 ・懇話会の開催 6回 ※上記業績目標は26年度より設定(集計中) 平成25年度 ・区政会議の開催 2回 ・戦略会議の開催 2回 ・懇話会の開催 3回				
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
自己評価	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 1-1-2

【区民モニター(区政評価員)の活用】

		25決算額	1,556千 円	26予算額	1,987千 円	27予算額	1,140千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	区民モニターを区政評価員と位置づけ、区の施策・事業に対する、多くの多様な区民の意見やニーズ、施策・事業の成果・評価などに関する情報を収集・分析し、施策・事業の企画・立案から実施など全般に渡る意思決定に役立てるために、調査を実施する。 ・調査回数 2回(別途、格付け1回) ・調査対象者数 区実施(2回) 初回 1,500名(無作為抽出) 2回目は初回答者 市民局実施(格付け1回) 1,500名(無作為抽出)			区実施の初回答割合 30%以上 【撤退基準】 15%未満の場合にはアンケートの手法を再構築する			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
自己評価	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 1-1-3

【あなたの声をつなげ隊による区民意見の聴取】★

		25決算額	56千 円	26予算額	153千 円	27予算額	183千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	区政運営にかかる意見や評価をいただくために、区役所職員から構成される区民の声集約チーム～あなたの声をつなげ隊～のメンバーが中心となって、意見聴取を行う。区民と直接対話を行うことで、区民モニター(区政評価員)でも捕捉できない区政への関心の薄い、サイレント・マジョリティの意見やニーズを的確かつ着実に把握する。 集約テーマ数 2テーマ以上			直接対話件数2,000件 集約意見の随時公表(区広報紙・ホームページ等) 【撤退基準】 直接対話件数が1,500件未満の場合には意見聴取手法を再構築する			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
自己評価	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 1-1-4

【様々な広報媒体を活用した区長による情報発信】★

		25決算額	9,960千 円	26予算額	15,740千 円	27予算額	14,702千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	区広報紙、ホームページ、フェイスブック、イベント等様々な媒体、機会を活用し、区長自らも施策・事業について説明するとともに、区民意見・評価を把握する。 とりわけ、多くの区民に読まれている区広報紙については、引き続き「区民に親しまれ、読んでもらえる広報紙」とするべく取り組む。また、多くの方に情報を届けるため、配架先を増やす。 新規配架先開拓 随時		新規配架先 25カ所 【撤退基準】 10カ所未満の場合には配架依頼方法を再構築する				
			前年度までの実績				
			平成26年度 区広報紙リニューアル(5月号より) 新規配架先(理髪店・スーパー等23カ所) 平成25年度 区広報紙1面で新規施策を区長が紹介 8回				

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 1-2 【区民に身近な総合行政の拠点、安心・安全を担う総合拠点としての区役所づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・区役所が、区民から寄せられる様々な相談や要望を総合的に受け付け、関係局等への連絡や指示を適切に行うなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たしている状態。 ・区役所が区民の安心・安全を担う総合拠点として、危機事象への備えができていない状態。	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・区民の日常生活を担う身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられるさまざまな相談や要望を受け付け、関係局等と連携して適切に対応する。 ・区民の安全・安心を担う、区民に身近な総合行政の拠点として、災害をはじめ市民生活に重大な影響を与える様々なリスクに対処するために、職員の災害対応能力の向上を図る。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ 過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民が、区役所は、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思うか。に、肯定的回答をした区民の割合 平成29年度までに 80%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況 前年度 個別 全体	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況 a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-2-1 【総合窓口機能の充実、安心・安全の拠点づくりの推進】

		25決算額	—	円	26予算額	—	円	27予算額	—	円
計画	取組内容 ・つなげ隊やICT等を通じて区に寄せられた区民の意見・要望に対して、所管局において適切に対応すべき事項については、速やかに所管局に伝達するとともに、各局事業所が参加する行政連絡調整会議において情報共有を行い、連携して課題解決に取り組む。 年4回開催 ・職員の災害対応能力の向上を図るため、職員を対象とした防災訓練・避難訓練を実施する。	業績目標（中間アウトカム） ・行政連絡調整会議への年間出席率 80%以上 ・防災訓練・避難訓練 各1回実施 【撤退基準】 ・年間出席率60%未満の場合には会議の実施方法を再構築する								
		前年度までの実績 平成26年度 行政連絡調整会議の開催 4回(年間出席率82.8%) 防災訓練・避難訓練 各1回実施 平成25年度 行政連絡調整会議の開催 6回(年間出席率82.2%) 防災訓練・避難訓練 各1回実施								

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-3 【改革を担い支える職員づくり、人材マネジメント】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・チャレンジ精神を有する職員により区役所の業務が効果的・効率的に運営されるような取組が進められており、区民がそのことを知っている状態。 ・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態。	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・職員が前向きで主体性・チャレンジ意識を持つよう、さらに区民の声を的確に把握し、それに応じた施策を企画立案する力やコーディネート力を向上させていく。また、区役所の効率的・効果的な業務運営の取組を紹介する。 ・職員が窓口や電話対応に対する資質を向上させるとともに、区民の意見をふまえて快適に利用できる区役所を追求する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っているか。に、肯定的回答をした区民の割合 平成29年度までに 60%以上 ・区役所を過去1年間に訪れた区民が、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じたか。に、肯定的回答をした区民の割合 平成29年度までに 80%以上 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数 平成29年度までに 3.5点以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-3-1 【職員づくり、人材マネジメントにかかる基本方針に沿った取組の推進】

計画	取組内容 ・職員づくり、人材マネジメントにかかる基本方針「天王寺区役所 職員力向上基本プラン」に沿って、人材開発センターを活用しながら取組を推進する。 職員塾等の開催 年4回以上 ・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう、効果的な事例の共有や関係所屬とも連携を図りながら、業務プロセスの改善・事務の集約化などについて検討する。 随時	25決算額 — 円 26予算額 — 円 27予算額 — 円
		業績目標（中間アウトカム） 基本方針に沿った取組が職員づくり・人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合 90%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には基本方針を再構築する 前年度までの実績 平成26年度 職員塾の開催6回 平成25年度 職員塾の開催6回 ※上記業績目標の割合(25年度94%、26年度集計中)

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	

戦略に対する取組の有効性

○:有効
×:有効でないため見直す
—:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1－3－2

【快適に利用できる区役所の追求】

		25決算額	60千 円	26予算額	4,526千 円	27予算額	286千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	来庁者の快適度を向上させる取組を推進していく。			来庁者の満足度 80%以上			
	接遇に関する窓口アンケートの実施 1回以上			【撤退基準】			
	接遇研修の実施 3回以上			60%未満の場合には取組内容を再構築する			
	区民意見をふまえた設備等の改修 随時						
				前年度までの実績			
				平成26年度			
				接遇に関する窓口アンケートの実施1回 接遇研修の実施6回			
				2階保健福祉課の来庁者ゾーンの拡大とキッズルームの設置			
				平成25年度			
				接遇に関する窓口アンケートの実施3回 接遇研修の実施3回			
				1階ロビーにキッズスペース・水耕栽培システムを設置			
				※上記業績目標の割合(25年度82%、26年度83%)			

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組と海外人材の活用】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

天王寺区は全国学力学習状況調査では、区全体として大阪市平均を上回る傾向にある。
 だからこそ、学校教育以外の部分である、子どもが社会で生きて行く力を育むための「社会教育」の機会が提供されている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

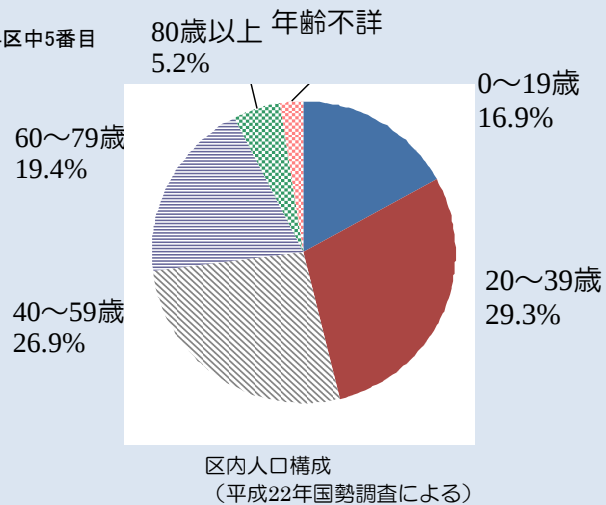
- ・天王寺区は全国学力学習状況調査では、区全体として大阪市平均を上回る傾向にある。
- ・区内人口の約46%が40歳未満で子どもや子育て世代が多い。(22年国勢調査)
- (参考)
- ・平成26年10月1日現在年齢別推計人口より:0～19歳人口割合は 24区中5番目

【平成26年度 学校基本調査】

中学校数 9校(24区中4番目)
 中学校生徒数 5,577名(24区中2番目)
 高等学校数 12校(24区中1番目)
 高等学校生徒数 15,844名(24区中1番目)
 高等学校生徒数は、市全体の約20%を占める。

【待機児童数】

- ・平成26年8月1日時点
天王寺区 25人(他区データ無し)
- ・平成26年4月1日時点
天王寺区 21人
市全体 224人(24区中4番目に多い)
- ・平成25年4月1日時点
天王寺区 19人
市全体 287人(24区中7番目に多い)



【平成26年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

天王寺区の未来人材育成施策・子育て支援施策の主な事業へのご意見(役に立つ・役に立たない)

- 子育てスタート応援事業 役に立つ:267人(88%) 役に立たない:38人(12%)
- 小学生向け社会の仕組みを学ぶ体験学習 役に立つ:264人(87%) 役に立たない:41人(13%)
- 中高生向けインターンシップ 役に立つ:244人(80%) 役に立たない:61人(20%)
- 英語による即興型ディベートスクール 役に立つ:228人(75%) 役に立たない:77人(25%)

※(%)は総数305人に対する割合

・「小学生向け社会の仕組みを学ぶ体験学習」の全市展開へのご意見

全市を対象とした方がよい:182件(73%) 天王寺区民だけでよい:34件(14%) どちらでもよい・その他:33件(13%)

※(%)はご意見数249件に対する割合

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・区内各学校が教育に対する意識の高い保護者、地域と連携して、これまで努力してきた結果、私立の高等学校など多くの学校園が集積していると考えられる。
- ・区における社会教育事業への期待度が高い。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・子どもへの重点投資のさらなる促進。
- ・社会教育の充実や子育て世帯の負担緩和など、地域特性を活かした未来を担う人材の育成の強化。
- ・子どもの体験活動への参加機会が減少傾向にあることから、子どもや青少年が、様々な体験、世代を越えた交流の機会や地域でのつながりづくりなどを通じて、心身ともに健やかに成長できるような環境整備。
- ・グローバル社会で生きていく力を養う学習機会の提供。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 2-1 【地域の未来を担う人材の育成】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・学校教育以外の部分である、子どもが社会で生きて行く力を育むための質の高い「社会教育」が提供されている状態 ・未来を担う人材育成に、乳幼児期から取組んでいる状態 ・子育てに必要な情報を必要な時に的確に発信できている状態 ・保育所持機児童が解消された状態の継続 ・ロジカルシンキング(論理的思考)の習得機会と、外国の文化等についても理解・尊重できる学習機会とが提供されている状態	・年齢層に応じた社会教育機会の提供とあわせて、社会との関連を継続的に学ぶうえで重要である社会貢献ボランティア活動への参画支援。 ・乳幼児期から子どもの体験・教育等の機会を提供することにより、子どもの将来への投資の促進を図る。 ・きめ細やかな情報提供や、子育て支援施設・サービスの利用促進を行うことにより、子育て世帯の子育てに関する様々な悩みや不安の解消を図る。 ・小規模保育事業の実施など、あらゆる手法により、増大する需要を上回る保育サービスの量的拡充を行い、就労を希望する人が仕事と出産・子育てを共に選択できるよう取り組む。 ・中高生を対象として、グローバル社会に対応した学習機会を提供し、英語力の向上、ロジカルシンキング(論理的思考)の習得、外国の文化等の理解・尊重できる能力の向上を図る。
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	・プログラム利用者の満足度 90% 平成27年度【重点目標】 ・乳幼児期から未来を担う人材育成が積極的に進められているまちであると区民の割合 80% 平成28年度 ・子育てに必要な情報を必要な時に的確に得ることができていると感じる子育て世帯の割合 80% 平成27年度【重点目標】 ・保育所持機児童が解消された状態の継続 ・ディベートスクール参加者の満足度 90% 平成27年度【重点目標】 ・留学生との交流参加者の満足度 70% 平成27年度	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-1-1 【社会教育機会の充実】★

25決算額 3,671千円 26予算額 4,172千円 27予算額 1,950千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・社会で必要となるスキルを養うため、企業・事業所等で中高生向けインターンシップを導入 参加者数 10名 ・学校・家庭・地域との協働により、小学校4年生から中学・高校生を対象に、地域行事へのボランティア参加や施設体験などを行う天王寺区ジュニアクラブの活動を支援 活動 年5回 ・子ども達(小学生)が仮想の「まち」の住民となり、自分の好きな仕事をしてお金を稼ぎ、遊ぶ感覚で政治・行政・経済といった社会の仕組みや様々な仕事について楽しみながら体験し、自ら学ぶことのできる、家庭や学校以外の第三の学びの機会を提供する取組の全市展開との連携 所管局との連携 随時 ※Kids City!天王寺は平成27年度から全市展開を行うこととなる。	インターンシップ 自分の将来に役立つと感じる参加者の割合 70%以上 ジュニアクラブボランティア等の活動 会員数 新規登録 30人以上 年間1回以上活動に参加した会員数 70人以上 【撤退基準】 インターンシップ 50%未満の場合には事業を再構築する。 ジュニアクラブ 新規会員登録数が20名未満かつ年間1回以上活動に参加した会員数が40名未満であれば募集方法等を再構築する。
中間振り返り	業績目標の達成状況	前年度までの実績
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	平成26年度・インターンシップ10名 ・Kids City!天王寺301名 ・ジュニアクラブ活動回数年5回 平成25年度・インターンシップ11名 ・Kids City!天王寺304名 ・ジュニアクラブ活動回数年5回 ※インターンシップの上記業績目標の割合(26年度90%) ※ジュニアクラブの上記業績目標の割合(25年度新規登録36人・年間1回以上参加会員数71人、26年度新規登録16人・年間1回以上参加会員数43人)

自己評価	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 2-1-2

【子どもの将来のための投資の促進】

		25決算額	— 円	26予算額	7,561千 円	27予算額	9,294千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	天王寺区に生まれた子どもを持つ家庭を対象に、乳幼児期から子どもの体験・教育等の機会を提供する仕組みとして子育てスタート応援券を交付する。 (対象者数 720名)			子育てスタート応援券の申請率 80% 【撤退基準】 60%未満の場合には事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				平成26年度 交付開始(9月) 平成25年度 制度案の策定			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-3

【子育て関連情報発信の充実】★

		25決算額	— 円	26予算額	3,680千 円	27予算額	2,260千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・スマートフォンアプリを使って子育てに必要な情報を子育てに忙しい養育者が、いつでもどこでも手軽に知ることができる利用者の立場に立った子育て情報を提供する「子育てナビゲーション事業スマートフォン・アプリケーション版」を実施する。 (通年実施) ・子育て支援施設やサービスの利用促進を図るため、子育て支援機関が子育て世帯に直接取組内容を説明する場を提供するとともに、子育ての専門家等によるワークショップを通じて子育て世帯の交流機会を提供する「子育て情報博覧会」を開催する。 (年1回 300名)			・子育てナビゲーション事業 ダウンロード件数 年1,000件以上 ・子育て情報博覧会 参加者の満足度 80%以上 【撤退基準】 ・年500件未満の場合には事業を再構築する。 ・60%未満の場合には事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・子育てナビゲーション事業 平成26年度新規事業 平成27年2月配信開始 ・子育て情報博覧会 平成26年度新規事業 平成27年2月実施			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-4

【保育サービスの充実】

		25決算額	—	円	26予算額	—	円	27予算額	—	円
計 画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	区内の保育ニーズに対応するために、保育所等の誘致をはかる。 所管局へのはたらきかけ 随時				保育所待機児童の解消					
					【撤退基準】					
					保育所待機児童が解消されなければ、事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
				平成26年度 平成26年4月1日時点待機児童数 21人						
				・保育所本園整備 1園 ・小規模保育施設の開設 1ヵ所						
				平成25年度 平成25年4月1日時点待機児童数 19人						
				・保育所本園整備 1園 ・保育ママの開設 3ヵ所						

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)						

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	業績目標の達成状況								
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)						

具体的取組 2-1-5

【英語による即興型ディベートスクール事業】★

		25決算額	— 円	26予算額	4,200千 円	27予算額	4,110千 円
計 画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	区内に在住または在学する英語に自信のある中学生・高校生を対象として、英語によるコミュニケーション能力を強化するとともに、留学生等との交流を通じて外国の文化についても理解・尊重できる人材を育成する。	・ディベートスクール参加者の満足度 90%					
	ディベートスクール(授業) 年12回(月2回)	・留学生との交流参加者の満足度 70%					
	国際交流カフェ 6回	【撤退基準】					
	競技ディベート大会 1回	50%未満の場合には事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		平成26年度新規事業					
		ディベートスクール 平成26年9月開始					
		国際交流カフェ 平成26年10月開始					
		競技ディベート大会 平成27年3月					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)						

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	業績目標の達成状況								
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)						

具体的取組 2-1-6

【スポーツを通じた人材の育成】★

		25決算額	—	円	26予算額	—	円	27予算額	578千 円
計 画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）				
	子どもが夢に挑戦する意欲をかきたて、チャレンジ精神あふれる人材の育成を図るために、区内の公立中・高校生がスポーツの分野で成功を収めた方（元プロ選手など）から部活動において身近に指導を受ける機会を提供する。				生徒の満足度 80%				
					【撤退基準】				
					50%未満の場合には事業を再構築する。				
	年間12回程度 1回あたり2～3時間程度の指導				前年度までの実績				
				平成27年度新規事業					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)						

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

急病時・災害時に高齢者が孤立しないよう、見守り体制が再構築され、見守りが必要な全ての高齢者が見守られている状態
 全ての高齢者が交流できている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【天王寺区における65歳以上の人口の割合】

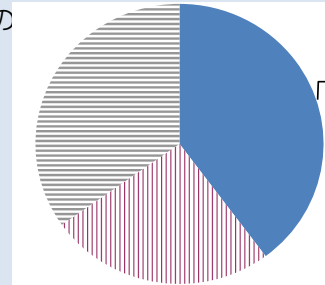
平成17年 11,387人/64,137人(17.8%)

平成22年 12,680人/69,775人(18.2%)

人口、65歳以上人口ともに増加している。

高齢化率 18.2%(市22.5%、国22.8%)

65歳以上で一人暮らしの割合 39.8%(市41.1%、国24.8%)

その他の
世帯
34.8%ひとり暮らし
39.8%夫婦のみ世帯
25.4%65歳以上の人がいる世帯の状況
（天王寺区）
（平成22年国勢調査による）

不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者
 15.2%（平成24年度 区民モニター）

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りと交流機会を持たないなど、急病時・災害時に孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。
 高齢者の交流機会の充実。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【高齢者見守り体制の構築】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がいない見守り体制が構築されている状態 ・高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いている状態 ・公共交通機関の不便な地域の高齢者、障がい者に必要な移動支援サービスが提供されている状態		・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対する、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化 ・高齢者介護の現場におけるニーズの把握と、関係機関へ適切に伝達するための環境の整備 ・公共交通機関の不便な地域の高齢者、障がい者向けの移動支援サービスの提供	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 平成27年度【重点目標】 ・高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いていると感じる介護事業者の割合 70% 平成27年度 ・移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 80% 平成27年度		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
				課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない		

具体的取組 3-1-1

【独居高齢者等見守りサポーター事業】★

25決算額 5,156千円 26予算額 7,958千円 27予算額 6,359千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域住民などを中心としたボランティアが独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 対象世帯 約200世帯のうち、見守り希望者を把握し、月に1回程度訪問（平成25・26年度に見守りを希望した565世帯については見守り訪問を継続）		見守り希望者への月1回程度の訪問 【撤退基準】 月1回程度の訪問ができなければ、事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		前年度までの実績 ・平成26年度 本事業による見守り実施地域 6地域 ※実施地域内の対象世帯については月1回程度定期的に訪問、実施地域以外の対象世帯については2～3ヵ月に1回程度定期的に訪問 ・平成25年度 制度の創設および実施	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		取組実績 業績目標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組3-1-2

【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】★

		25決算額		—	円	26予算額		—	円	27予算額		14,632千円
計 画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）						
	避難行動要支援者名簿に登載されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。 ・調査員による要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備 対象者 約1,500人 ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 随時 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 随時					「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 600人以上 【撤退基準】 450人未満の場合には事業を再構築する。						
						前年度までの実績						
						平成27年度新規事業						

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況							
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
		戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組3-1-3

【福祉現場ニーズの集約】

		25決算額		—	円	26予算額		—	円	27予算額		—	円
計画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）							
	社会福祉協議会が設けている連絡会等を活用して介護サービス事業者等の現場ニーズを随時集約し、福祉局（認定事務センター含む）に伝達、事業改善につなげる。 介護サービス事業者を対象としたアンケート調査 年1回					アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には集約方法を再構築する。							
						前年度までの実績 平成26年度 アンケート調査 年1回 ※上記業績目標は26年度より設定(集計中) 平成25年度 アンケート調査 年1回							
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須									
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成												
	戦略に対する取組の有効性			○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)									
自己評価	取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	業績目標の達成状況												
					改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成												
戦略に対する取組の有効性			○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)										

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	2,332千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	公共交通機関の利用が不便な下寺町地域の高齢者、障がい者の日常の外出を支援するために、タクシーの利用補助を行う制度を創設する。			移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には制度を再構築する。			
				前年度までの実績			
				平成27年度新規事業			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況						
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【より多くの人の「災害対策リテラシー(*)」を向上する事業の追求】

*「災害対策リテラシー」…災害への対策を理解し、対応できるようにする能力

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

災害対策リテラシーの向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活(生き残れる)ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名(人口千人あたりの死者数 24区中第2位)

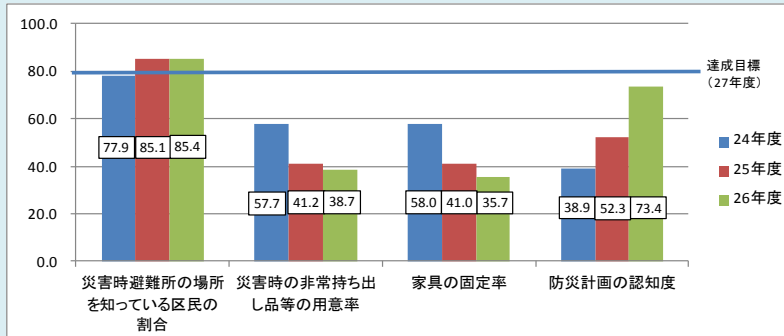
建物全半壊棟数 6,813棟(建物数比率 24区中第4位)(危機管理室調べ)

○南海トラフ地震による被害想定

最大死者数 3名

建物全半壊棟数 766棟 (大阪府防災会議 公表)

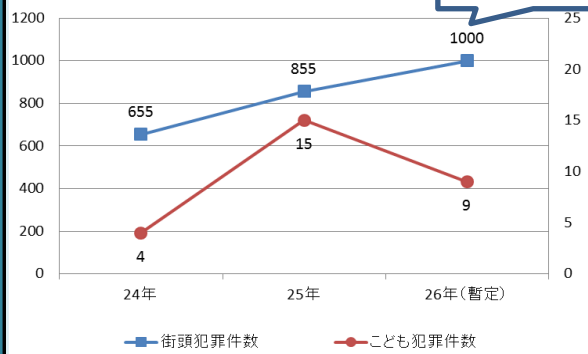
【24・25・26年度区民モニター】



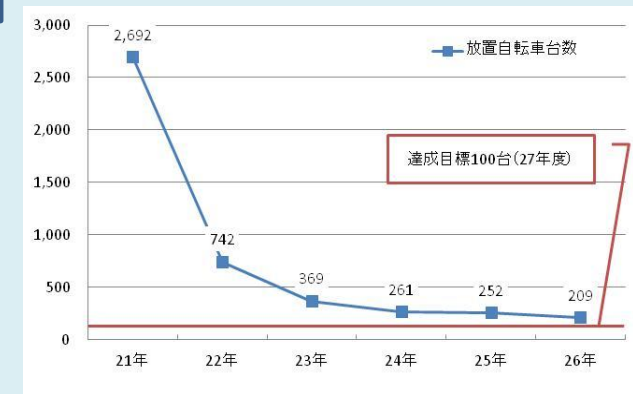
○災害時避難所開設運営訓練実施済区域 9地域(9地域中)

【こどもの安全】天王寺区内における犯罪件数

人口当たり犯罪率24区中ワースト4位！



【放置自転車】放置自転車の台数の推移



【平成26年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・自転車に関するご意見 168件(20.3%)

・防犯カメラ増設に関すること 30件 ・防犯カメラの設置場所に関すること 22件 ・自転車マナーに関すること 50件

※(%)は総数826件に占める割合

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率が低下している。
- ・街頭犯罪件数は増加傾向にあり、子どもへの犯罪被害も毎年発生しているが、防犯カメラ設置の効果は表れている。
- ・放置自転車台数は年々減少しているが、近年は横ばい状態である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の激増を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・子どもが犯罪被害、街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組を促進する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	・災害時の持ち出し品等の用意率 平成27年度 世帯数の80%【重点目標】 ・家具の固定率 平成27年度 世帯数の80%【重点目標】 ・自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合 平成29年度 70%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 4-1-1 【区民巻き込みオペレーションの展開】★

25決算額 651千 円 26予算額 503千 円 27予算額 560千 円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向く「出前講座」を実施する。 出前講座では、東日本大震災における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。(出前講座等12回実施)	「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。
		前年度までの実績 各種出前講座等の実施 平成26年度 26回 平成25年度 30回 ※上記業績目標の割合(25年度は88.4%、26年度集計中)

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		25決算額	376千 円	26予算額	250千 円	27予算額	275千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・災害対策情報を確実に伝えるため、災害に対する事前の備え等をわかりやすく、簡潔にまとめた区広報紙特集号(8月号)を作成・配付する。 ・区防災計画について、出前講座等を通じて区民への周知を図る。	・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80% ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。					
		前年度までの実績 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」を掲載 平成25年度 広報紙8月号に「いつ災害の備えをするか？“今”です！」を掲載 区防災計画概要版を配付 ※上記業績目標の割合 区広報紙 26年度83.5% 区防災計画 25年度 52.3%、26年度 73.4%					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)					

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 4-1-3

【家具転倒防止器具取付事業】★

		25決算額	1,771千 円	26予算額	2,178千 円	27予算額	2,242千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	家具転倒による被害を最小限にとどめるため、自身で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な独居高齢者世帯、障がい者世帯等を対象に、専門事業者による取り付けを実施する。 出前講座等での事業の周知 少なくとも20回以上	家具転倒防止器具の取り付け 200世帯 【撤退基準】 申請世帯数が100世帯未満の場合は、事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績 ・平成26年度 家具転倒防止器具取付事業の実施 申請件数110件 ・平成25年度 家具転倒防止器具取付事業の実施 取付件数200件					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)					

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 4-1-4

【地域防災計画の策定】★

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	1,827千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	自主防災組織の体制や活動内容、災害時避難所の運営体制や配置図、備蓄品など、災害時、自主防災組織が中心となって防災活動を行うにあたり必要となる情報を概ね小学校区単位でまとめ、「地域防災計画」として作成する。	3地域で作成 【撤退基準】 いずれの地域でも作成できなければ、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績 平成27年度新規事業					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化(被災後の備え)】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	近隣に災害時避難所などがない空白地帯に「備蓄拠点」を確保するとともに、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境を整備する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成27年度 90%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 4-2-1 【自宅等での被災生活の支援】

		25決算額	1,999千 円	26予算額	960千 円	27予算額	481千 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	居住民が避難所に向かわず自宅内に留まる可能性が高く、かつ、備蓄物資を保管するスペースを提供してくれるマンション等集合住宅を対象に、「物資の備蓄拠点」を設ける取組を推進する。 空白地帯におけるマンション等集合住宅への協力要請 1回	マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点を設置 1カ所 【撤退基準】 備蓄拠点が設置できなければ事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成26年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 2カ所 ・平成25年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 3カ所 一時避難所にかまどベンチを設置 10カ所					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		25決算額	4,497千 円	26予算額	1,620千 円	27予算額	1,413千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	災害時避難所における備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。		災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。				
	備蓄品の充実 20カ所 福祉避難所の指定 1カ所		前年度までの実績 ・備蓄物資の充実 26年度 20カ所 25年度 20カ所 ・福祉避難所の指定 26年度 1カ所 25年度 1カ所 ※上記業績目標の割合(26年度56.3%)				

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	— 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、支援体制を構築する。		災害時に安否確認等を希望する避難行動要支援者にかかる支援体制の構築 3地域 【撤退基準】 支援体制の構築ができなければ、事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績 平成26年度新規事業 平成26年度 2地域で支援体制構築(予定)				

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-3 【こどもの安全安心の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	こどもが安全で安心して学び遊べるまち	こどもの自助力（自分で自分を守る能力）の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	こどもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成27年度 80% 【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 4-3-1 【こどもが被害に遭わないための取組】★

		25決算額	453千 円	26予算額	1,656千 円	27予算額	8,024千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	- 小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 区民まつりで「こどもミニ防犯教室」の開催（1回） - 防犯カメラを区内に公設置 - モデル公園において子ども防犯に対する機運を高め「子ども安全宣言」を行うなどの取組を進める。	- 安全教室は児童の安全に対する意識の向上に役立つと回答する小学校の割合 80%以上 - 防犯カメラ 30台設置 「子ども安全宣言」を行う公園 1公園 【撤退基準】 50%未満の場合には事業を再構築する。 - 防犯カメラの設置 平成27年度終了 「子ども安全宣言」を行えなかった場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		- 平成26年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 - 平成25年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 2校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 ※上記業績目標（安全教室）は、27年度新たに設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成（見込） (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成（見込） (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定（未測定）	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数を 平成27年度までに100台まで減少	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

計画	25決算額		413千 円	26予算額		202千 円	27予算額		184千 円
	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を3駅で実施。 ・自転車マナー啓発キャンペーンの実施や区広報紙特集号(5月号)での周知強化			・「ゆめまちロード(*)」の実施 *企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動 寺田町2回 桃谷2回 玉造2回 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 ・ゆめまちロードの取組みが、上記いずれかの駅で1回も実施できない駅があれば事業手法を再構築する。 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。					
				前年度までの実績 ・平成26年度 寺田町2回 桃谷2回 玉造2回 ・平成25年度 寺田町2回 桃谷1回 ※上記業績目標(自転車マナー)は、27年度新たに設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【戦略的なシティ・プロモーションの推進】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【平成25年度 区民モニター】※＜＞は24年度区民モニター ・区役所が行う歴史的・文化的資産の情報発信が十分にできていると感じる区民の割合 71.9%＜71.6%＞ ・区内にある歴史的・文化的施設やイベントなどの情報を発信し、多くの方に天王寺区を訪れていただきにぎわいのあるまちづくりをめざす方向性に賛同する区民の割合 86.6% ・区民の持つ天王寺区のイメージ 「神社仏閣が多い街」93.5% 「歴史のある街」91.9% 「文教都市（学校が多い街）」86.2% ・区民が今後PRに力を入れた方が良いと思うイメージ 「神社仏閣が多い街」20.3% 「歴史のある街」18.8% 「文教都市（学校が多い街）」10.9% 【平成26年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】 ・天王寺区の今後の観光・集客の具体策へのご意見 - 区内観光マップの作成 168件(21%) - 区内観光スポット・名所の案内板の設置 164件(21%) - ホームページ・フェイスブック等での区内観光案内 155件(19%) ※(%)はいただいたご意見数(計800件)に対する割合
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	・区民の持つ天王寺区のイメージと、今後PRに力を入れた方が良いと思うイメージとが一致しており、さらなるPRが求められている。 ・区内には、約200もの社寺や動物園、美術館など多くの歴史的・文化的資産が集積し、様々な伝統行事等が開催されているが、区役所が行う情報発信が十分だと感じる割合は引き続き7割にとどまり、情報の効果的な発信ができていないと考えられる。 ・今後の方向性としてにぎわいのあるまちづくりに賛同する区民が多い。
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
	区内の歴史的・文化的資産の効果的な情報発信による天王寺区のまちのブランディングの強化
自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 5-1 【天王寺のまちのブランド力の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	天王寺区の魅力発信・観光振興が十分にできている状態		行政・地域住民・地域団体・企業等との連携により斬新かつ魅力的なイベントを開催し、歴史ファンを中心に、それ以外の一般市民もターゲットとして、親しみやすく天王寺区の魅力を発信するとともに、天王寺区のブランディングの一層の強化に取り組む。	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	・真田幸村関係スポットなど歴史的・文化的資産にかかる情報発信、案内整備が十分にできていると感じる来訪者の割合 80%(平成28年度)			
	・天王寺区の歴史的・文化的資産を活かした魅力あるコンテンツがあり、それらの情報発信が十分にできていると感じる外国人来訪者の割合 80%(平成28年度)			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 5-1-1 【真田幸村博の開催に向けた取組】★

		25決算額	2,536千 円	26予算額	5,200千 円	27予算額	5,000千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	天王寺区にゆかりが深く、知名度も高い武将「真田幸村」を切り口に、幅広い世代、歴史ファンとそれ以外の人も戦国史を気軽に楽しめるイベント「天王寺 真田幸村博」を、大坂の陣から400年にあたる26年度、27年度に開催する。		天王寺公園周辺ならびに区内への来訪者数が増えたと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 (平成27年度終了)				
計画	「天王寺 真田幸村博」イベントへの2年間の延べ参加者数 35,000人以上		前年度までの実績				
			平成26年度 プレイイベント(5月) 約25,000人 コアイベント「真田丸の陣」(11月) 約4,000人 ※上記業績目標の割合(26年度47.8%) 平成25年度 計画案作成				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組5-1-2

【天王寺区シティ・プロモーション事業】★

25決算額		—	円	26予算額	—	円	27予算額	31,140千 円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）			
	「歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち」を実現するために、大坂の陣400年、天王寺動物園100周年、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映などの契機を利用して、区民が地域に愛着を持ち、自らが誇りと輝きを感じられる地域力を育てるとともに、「天王寺のまち」のブランド力を強化するために、以下の取組を実施する。 ・真田幸村回遊ロードサイン整備事業…真田丸顕彰碑(1基)、真田山回遊コース・茶臼山回遊コース(案内サイン16基)の設置、回遊ロードマップの作成などにより集客を図る。 ・地域独自取組プロモーション事業…地域の独自取組の情報集約、情報発信し、総合的なプロモーションを推進する。 ・インバウンド観光推進戦略事業…外国人が興味を持つ天王寺区の魅力を情報発信し外国人訪問客の増加を図る。 ・天王寺公園を利用した音楽のある公園事業…公園内で、楽器の体験型イベント等でミュージシャンに開放し(年3回程度)、公園への集客を図る。 ・9つの地域をつなぐ謎解きラリー事業…9地域を謎解きスタンプラリー等で結び各地域を回遊する仕組みを構築し、来訪者へのおもてなしと地域活動の活性化を図る。				天王寺区の魅力発信・観光振興が十分にできていると感じる区民の割合90% 【撤退基準】 (平成27年度終了)			
	前年度までの実績				平成27年度新規事業			
中間振り返り	業績目標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 5-2 【経済振興の推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	起業が推進されている状態	大阪市は他都市と比べて、廃業率が高く、新設率が低い状況にあり、大阪の経済浮揚を図る上で、新規事業の創出が求められる。 天王寺区はターミナル駅、大道路を有し、昼間人口も多く、子育て世代も多く居住しており、市内でも有数の起業に適した立地環境を備えていることから、日本国内のみならず、起業を志す海外の優れた人材の誘致も積極的に行い、ビジネスプランコンテストの実施などにより、起業促進を強力に推進する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	起業が推進されていると感じる区民の割合 70% 平成27年度	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組5-2-1 【起業を志す優れた人材の支援・誘致】

計画	取組内容	25決算額	— 円	26予算額	1,924千 円	27予算額	1,742千 円
	起業を志す優れた人材の支援・誘致を行うため、ビジネスプランコンテストなどの事業を実施する。	業績目標（中間アウトカム）					
	年1回	ビジネスプランの応募 5件以上 【撤退基準】 実行可能なビジネスプランの応募がない場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 平成26年度新規事業 コンテストを実施(27年3月)					

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題6

【大きな公共を担う活力ある地域社会づくり】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	多様な主体の協働により全ての地域において課題が共有され、解決に向けて取り組まれている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【天王寺区における住宅の建て方】（平成20年 住宅・土地統計調査） 集合住宅の割合 平成10年：74.8%⇒平成20年：84.5% 【天王寺区における単独世帯率】（平成22年 国勢調査） 平成7年：39.4%⇒平成22年：48.5% 【天王寺区における高齢単身世帯率】（平成22年 国勢調査） 平成7年：7.5%⇒平成22年：10.3% 【平成26年度区民モニター】※＜＞は25年度区民モニター ・住んでいる地域で日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合 46.7%＜30.7%＞ ・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 40.3%＜22.4%＞ ・地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合 25.6%＜28.3%＞ ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを知っている区民の割合 36.2%＜28.6%＞ ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 36.7%＜9.2%＞ 【平成25年度地域へのアンケート】※＜＞は24年度アンケート ・中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けることができる環境が整備されていると感じている団体の割合 77.6%＜62.0%＞
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	住んでいる地域で日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合など向上している指標は多いが、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合は低下しており、地域活動の自律的な運営支援が十分でないと考えられる。
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
	豊かなコミュニティを築き、より多くの地域住民が地域に関心を持ち、地域課題の解決に向けて協働して活動し、活力ある地域社会をめざす地域住民の取組への積極的な支援。

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 6-1 【豊かなコミュニティの実現】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ 身近な地域における「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」の大切さを伝えるとともに、人と人とが出会いつながる機会を促進する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ 身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合 平成29年度までに 50%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 6-1-1

【人と人とのつながりづくりの促進】★

25決算額 — 円 26予算額 — 円 27予算額 — 円

計画	取組内容 ・区広報紙やホームページ等の媒体を活用し、地域における見守り活動等の取組の紹介を通して、身近な地域でのつながりの大切さを伝える。 区広報紙 随時 ・区の財政的支援を受けて行われるイベント・活動について、その効果(地域住民同士のつながりの拡大)を測るためのアンケート調査等を実施するとともに、参加者や運営スタッフのつながりが広がるよう主催者等に働きかける。 アンケート実施 9地域	業績目標（中間アウトカム） 地域活動時に実施するアンケートで、地域コミュニティづくりにつながると感じた人の割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成26年度 アンケート実施 集計中 平成25年度 アンケート実施 45回 ※上記業績目標の割合(25年度は83.6%、26年度集計中)

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 6-2 【多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、自ら地域課題の解決に取り組み、その情報発信に努めるなど、地域が自律的に運営されている状態 ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会など様々な活動主体の連携・協働により進められている状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・地域活動協議会に対し、民主的で開かれた組織運営や会計の透明性確保、また法人格取得など社会的信用を高めるための取組を支援するとともに、地域活動協議会が行う情報発信力の向上を支援する。 ・地域活動協議会をはじめ、さまざまな活動主体が地域課題等を情報共有し、連携・協働に向けて話し合うことができる場を提供するとともに、さまざまな活動主体の取組を紹介する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合 平成29年度までに 50%以上 ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 平成29年度までに 50%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組6-2-1

【地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援】★

25決算額 14,240千円 26予算額 17,437千円 27予算額 16,913千円

計画	取組内容 ・区ホームページに、地域活動協議会に交付する公金の使途を掲載する。 公金の使途公表 1回 ・地域活動協議会がより一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、中間支援組織を活用して啓発・支援を行う。 会計説明会 1回 ・地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組を、中間支援組織を活用して支援する。 情報発信支援 9地域	業績目標（中間アウトカム） 情報発信力が向上したと感じる地域活動協議会の割合 60%以上 【撤退基準】 40%未満の場合には事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成26年度 ・公金の使途公表 2回 ・会計説明会 2回 ・情報発信支援 9地域 ※上記業績目標は26年度より設定(26年度39.2%) 平成25年度 ・公金の使途公表 2回 ・会計説明会 2回 ・情報発信支援 9地域

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組6-2-2

【校区等地域を超えた多様な主体のネットワーク拡充の支援】

		25決算額	—	円	26予算額	—	円	27予算額	—	円
計画	取組内容	- 校区等地域を超えたまちづくりに関する活動を区ホームページなどで紹介する。 - 区ホームページに、活動主体の情報や検索するサイトを掲載する。 情報や検索サイトの掲載 随時			業績目標（中間アウトカム） 校区等地域を超えたまちづくりに関する活動の紹介 3件 【撤退基準】 2件以下の場合は事業を再構築する					
					前年度までの実績					
					平成25・26年度 区ホームページに区内のNPO法人を検索するページを掲載					
中間振り返り	業績目標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)								
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況									
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					

めざす成果及び戦略 6-3 【地域資源の循環】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ ・容易に地域資源情報を得ることができる仕組みがあり、様々な活動主体に活用されている状態 ・地域や社会の課題の解決やニーズへの対応に向けた取組みがビジネス手法により継続的に展開されている状態 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットが理解され、本市の事務事業が社会的ビジネス化している状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・地域資源に関する情報が容易に得られる仕組みを構築し、活用を促進する。 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを伝えるとともに、地域におけるビジネス化の取組を支援する。 ・区で実施している事業で、既に社会的ビジネス化に取り組んでいる事業が、継続して展開できるようする。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる ・地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数 平成29年度までに 1件以上 ・社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数 平成29年度までに 1件以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組6-3-1

【地域資源が活用されやすい仕組みづくり】

計画	取組内容 地域や社会に存在する資源(人材、モノ、資金、地域情報など)に関する情報を掘り起こして精査し、ホームページで紹介するなど、情報が得られる仕組みを構築する。 ホームページでの紹介 随時	25決算額 — 円 26予算額 — 円 27予算額 — 円
		業績目標(中間アウトカム) 仕組みの構築 【撤退基準】 構築できなければ、取組みを再構築する。 前年度までの実績 平成27年度新規事業

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組6-3-2

【地域資源の循環による継続的な地域活動の促進】★

		25決算額	—	円	26予算額	—	円	27予算額	—	円
計 画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）								
	地域活動協議会に対し、中間支援組織を活用し、コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリット、地域イベントでの自主財源確保の事例等に関する情報交換会を開催する。	情報交換会に参加した地域のうち、コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域の割合 60%以上								
	情報交換会 1回	【撤退基準】 40%未満の場合は事業を再構築する。								
		前年度までの実績								
		平成26年度 情報交換会3回 ※上記業績目標は26年度より設定(26年度67.9%)								

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	業績目標の達成状況			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組6-3-3

【本市事務事業の社会的ビジネス化の推進】

		25決算額	—	円	26予算額	—	円	27予算額	—	円
計画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）				
	・既に社会的ビジネス化を行っている事務事業を、検証のうえ継続して実施する。 検証件数 4件 ・新たに社会的ビジネス化の対象となる事務事業を実施する。 新規実施 1件 ・区広報紙やホームページ等の媒体を活用し、天王寺区での社会的ビジネス化の具体例を紹介する。 具体例のホームページ掲載 随時					事業実施 5件 【撤退基準】 2件以下の場合には事業内容を再構築する。				
						前年度までの実績				
						平成26年度 上汐公園清掃、東高津公園清掃にかかる業務の社会的ビジネス化 平成25年度 五条公園清掃、寺田町駅前駐輪啓発にかかる業務の社会的ビジネス化				

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	業績目標の達成状況			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 6-4 【地域公共人材の充実と中間支援機能の充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・地域の活動において、地域公共人材や中間支援組織が活躍している状態 ・多様な活動主体の課題やニーズに応じた支援が中間支援組織の活用により行われている状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・さまざまな活動主体の調整や話し合いを促す人材を発掘するとともに、活用の機会を構築する。 ・地域活動協議会の自律的な地域運営の推進にむけ、さまざまな支援を中間支援組織を活用して実施する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 平成29年度までに 50%以上 ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 平成29年度までに 50%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 6-4-1

【地域公共人材の充実と活用の促進】

計画	取組内容 ・「防災」「防犯」「地域福祉」「人材育成」など、さまざまな地域課題の解決に寄与する担い手の発掘に向け、実現可能性の高い企画や取組みを広く募集し、斬新かつ優れた内容の企画・取組みの事業化を支援する。 企画・取組の事業化 2事業 ・区ホームページに、地域公共人材に関する情報や検索するサイトを掲載するとともに、中間支援組織を活用し、地域活動協議会に対して地域公共人材の役割等を紹介する。 随時	25決算額 251千円 26予算額 782千円 27予算額 307千円
		業績目標（中間アウトカム） 今後、同様の地域活動に協力したいと回答した参加者の割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成26年度 企画・取組の事業化 2事業 ※上記業績目標は26年度より設定(26年度79.6%) 平成25年度 企画・取組の事業化 2事業

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組6-4-2

【中間支援組織の活用】★

		25決算額	— 円	26予算額	14,565千 円	27予算額	14,132千 円
計画	取組内容	中間支援組織が、各地域活動協議会の状況を把握し、また要望等をふまえ、具体的活動を支援する。 地域活動協議会の具体的活動の支援 9地域					
	業績目標（中間アウトカム）	地域活動協議会活動に対して、中間支援組織による支援が役立ったと感じる地域活動協議会の割合 60%以上 【撤退基準】 40%未満の場合は事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況						
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					